HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	ロシアのＩＴＹにおける人材養成 ： サハリン州経済とＩＴＹ人材養成との関係分析
著者	堀内，明彦
引用	季刊北海学園大学経済論集，51(3・4)：271-298
発行日	2004-03-31

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

《論説》

ロシアのПТУにおける人材養成

── サハリン州経済とПТУ人材養成との関係分析 ──

堀　内　明　彦

もくじ

序章
　第1節　問題意識
　第2節　既往研究
　第3節　課題・研究方法
　　第1項　課題設定
　　第2項　研究方法
第1章　ロシア・サハリン州の社会経済的特徴
　── 経済指標に基づく州社会経済の特徴 ──
第2章　州労働市場とПТУの人材養成
　第1節　産業分野別就業者数に基づく需給関係
　第2節　産業分野別生産高に基づく需給関係
　第3節　典型的産業3分野の需給関係
第3章　州労働市場と第2ПТУの人材養成
　── 就業契約と第2ПТУ人材養成の実態との関係分析 ──
　第1節　労働市場の変化と第2ПТУ専攻分野
　第2節　3者（企業，学校および学生）の就業契約の制度と構造
第3節　第2ПТУ人材養成の実態
終章
資料
註
引用文献

序　章

第1節　問題意識

1991年旧ソ連邦崩壊後，性急な市場経済導入によって，計画経済の下での労働市場が，自由な労働市場に変容した。労働市場の変容に伴い中等職業教育機関の人材養成のあり方も変化してきた。そのあり方は，伝統的な専門・専攻科目を一部残しながら，新たな労働市場に適合した専門・専攻科目を各教育機関に取り入れていくものだった。例えば，機械整備士，建設工，自動車修理工などを残しながら，洋服デザイナー，美容師，調理師，コンピューター植字機械のオペレーターやコンピューター・プログラマー，会計士，経営・経済そして法律の専門家という新たな専攻分野を取り入れたことである。各人材養成機関は，地域の労働市場に適合した専門・専攻を選択し，早急に導入することが，必要となってきている。われわれは，サハリン州全体の18地区において，地域の労働市場に約60%が適合[1]，という仮説を提起する。本稿では，サハリン州の労働市場と人材養成の関係を明らかにしたい。

サハリン州における経済の特徴の一つは，建設業である。1991年の旧ソ連邦崩壊以前に産業分野の中でも建設業の生産高が，相当高かったにもかかわらず，91年以降急速に低下した。この理由は，旧ソ連時代に計画経済の下で，サハリン州では住宅建設を国の直接投資で行っていた。そのため，建設業が，相当高い生産高を得ることができた。しかし，旧ソ連邦が崩壊し，住宅建設の国の直接投資が確保できなくなり，急速に建設業は衰退したのである。それが，1990年代後半にサハリン2の操業開始に伴い，アメリカ村なども建設され，住宅・ホテル・道路・橋の建設・補修の仕事が増え，建設業の生産高も急速に

増えつつある。2000年以降，優秀な建設工への需要が高まり，深刻な建設労働者不足を発生させている。このようにサハリン州の建設業は，計画経済期の一定の発展から，市場経済移行期の急速な衰退，石油・ガス開発と輸出による再発展への始動というこの10年間のロシア経済の典型を示している。したがって，州で最初の建設工養成の機関（1954年設立）として，サハリン州の職業技術学校（ロシア語でпрофессиональное техническое училище，略してПТУという。以下，ПТУと略記）である第2職業技術学校（第2職業リセ[2]，ロシア語でпрофессиональный лицей №2という。以下，第2ПТУと略記）をとりあげ，サハリン州経済の典型ともいえる建設業に関して，その労働市場と第2ПТУ人材養成との関係を明らかにすることが重要になってきている。

以上の問題意識に基づき，本論文では第1に，ロシア・サハリン州の経済的特徴を明らかにする。第2に，サハリン州労働市場の変化に対するПТУ人材養成の関係を明らかにする。第3に，サハリン州における建設業を中心とする労働市場に対する第2ПТУの人材養成実態との適合の有無を明らかにする。特に，地元企業，学生および教育機関との就業契約に基づくПТУ人材養成のシステムの構造と第2ПТУにおけるこのシステムの有無および同ПТУにおける専門家資格取得者の就職状況実態を解明する。

第2節　既往研究

中等職業教育機関のПТУ人材養成に関する文献は，2つある。1つは，ПТУ人材養成に関して，拙稿「市場経済移行期のロシアにおける人材養成と多民族教育：サハリン州におけるПТУとテーフニクムを事例として」[3]（2003年3月，以下，「ロシア人材養成」と略記），2つは，フリードマン，E.M.『サハリン州の職業技術教育』（Фридман, E.M.，〝Страна Профтех〟[4]，2002年1月，ユジノ・サハリーンスク，以下『州職業教育』と略記），がある。

第1に，筆者は拙稿「ロシア人材養成」で，労働市場の変化とПТУとテーフニクムの人材養成との関係を論じた。第2章第2節第3項「2000／01学年度のПТУ・テーフニクムの地域別・分野別学生数の特徴」で，1991年と2001年のПТУ学校数，学生数の変化，労働市場に適合したПТУ学生専攻分野の変化，および，専攻分野ごとの学生数の変化を分析し，「伝統的産業」，「盛況産業」および「衰退産業」が何かを明らかにした。また，同章第3節では，サハリン州全体の18地区の中心産業とПТУ・テーフニクムの専攻分野別教科選択者数の関係を分析し，11地区で関係があることを仮説として導きだした。第3章第1節第3項「第12ПТУ」では，校長と学生にアンケートした結果に基づき，地区経済の中心である漁業関係企業に114人中29人（25.44%）が就職し，需給関係が相当一致していることを解明した。

残された課題は，4つある。いずれも，労働市場とПТУの人材養成との関係が，就業者数だけでなく，生産高も含めて分析していないので具体的な関係が十分解明されていないのである。

1つに，産業分野別就業者数は，工業，農業，林業，商業などの大きな産業分類でしか統計値として表示されない。この産業の大分類では，中等職業教育の職業分類で表示される職業分類との比較が困難である。一方，産業分野別生産高は，工業や商業などの大分類だけでなく，工業の小分類として，燃料工業，建設資材工業および食品工業などの小分類で統計値が表示されるのである。そのため，産業分野別就業者数より生産高の方が，中等職業分類で表示される職業分類との比較が容易であり，より具体的に比較できる。農業や商

業も同様である。そのために産業分野別生産高を主とし，就業者数を従とした経済指標に基づく州社会経済の分析が，大事なのである。

2つに，第2章第2節第2項「1991／92学年度と2000／01学年度とのПТУ・テーフニクムの地域別・分野別教科選択の比較」および第3項「2000／01学年度のПТУ・テーフニクムの地域別・分野別学生数の特徴」では，「衰退産業」について建設業と機械・造船業を具体的に記述できた。しかし，その衰退理由が，専攻学生数の減少というだけでは弱い。また，別の理由は，「ここ10ヶ年間に建設業，機械および造船業の生産が減少したからである」[5]という。しかし，その「生産」は，生産高の減少なのか就業者数の減少も含めるのか，も明確にすべきであった。

3つに，第3項は，「2000年サハリン州各地区別工業製品生産内訳」(2001年1月)において，工業生産高から見た州全体の18地区の産業特徴が述べられた。各工業製品の地区別順位がわかるので，どの地区がどの製品を産出しているかが相対的に理解できる。しかし，経済の特徴とПТУ専攻分野との関係を具体的に表にして記述すべきであった。例えば，ウグレゴールスク地区の石炭産業は，同地区にある第9ПТУの鉱山電気設備工との関係が明確であった。しかし，国際貿易港があるコルサーコフ地区や製紙工場があるウグレゴールスク地区のボール紙の梱包資材と同地区の専攻とは，関係しない。以上のような関係性を一覧表にして明確に述べる必要があった。一方で，農産物や食料品（清涼飲料水や調味料を含む）生産に関して，生産高として取り上げていたが，地区産業とПТУの専攻分野との関係性を説明するのは困難であった。

4つに，第2章第3節第3項「1999年の州各地域別産業分野別特化状況[6]とПТУ・テーフニクムの地域性との比較」では，1999年の州各地区別労働市場とПТУの地域性との関係の有無を分析し明らかにしようとした。これは，前述した1996年の地域経済の特徴をより新しい1999年の時点で，統計値により具体的に根拠を示したものである。しかし，州経済の地域性を特化係数[7]により明らかにしてはいるが，基準値2.0以上を経済の特化した分野として分析したことに意味がある地区と余り意味のない地区があった。これについても，特化係数の数値の根拠をより明確にする必要性があった。例えば，農業生産物や工業製品であれば，生産高別の地域性は有効であるし，サービス業分野や自営業分野であれば就業者数別産業特性による区分は有効であろう。そうした生産高を含めた具体的な基準を示しながら，各地区の地域性を分析し直す必要があった。

第2に，サハリン州職業教育に関する体系的な文献は，フリードマン，E.M.が書いた『州職業教育』(2002年，ユジノ・サハリーンスク）がある。これは，州職業教育に関する詳細で体系的な文献の一つである。特に，フリードマン，E.M.は，『州職業教育』の中で，ロシア・サハリン州を中心としたПТУ(学年で，義務教育の第9学年終了後3ないし4年間職業教育を，そして教育課程で，日本の高等専門学校に類似した内容を，履修する）について，歴史的および政治経済学的に論じている。以下，職業教育制度とその成立の背景，ピョートル1世時代の以前と以後の社会経済的ニーズと中等職業教育機関におけるПТУ人材養成（特に，第2ПТУを中心に）との関係，および，現代の自由な労働市場とПТУ人材養成との関係，についてフリードマン，E.M.論文の中でどのような分析が為されているかを明らかにしたい。

1．論文は，次の3章で構成されている。

第1章は，「300年間の軌跡（ロシア職業教育の300年)」である。特に，ピョートル大帝時代から2002年現在までのロシアの職

業教育の歴史，および基本的資料の年表（1701年－1997年）が説明されている。

第2章は，「サハリンの職業教育：昨日，今日，明日」である。ここでは，主に1940年から1980年代までのサハリン州の職業教育について説明している。サハリン州で，大祖国戦争（＝1939年から45年ソ独戦争）終結後，旧日本軍が日本に引き揚げた後の州経済の復興に職業教育機関が中心的役割を担い始めた。その後，70年代に職業教育が全盛期を迎え，1991年旧ソ連邦崩壊前後の工業や建設業を中心とした社会経済の荒廃，および，1990年代後半の経済復興とПТУ人材養成機関との関係が分析されている。また，2002年までの第2ПТУを含めた各職業学校とリセの教育や施設設備そして教育指導者（校長や職業教科主任）の中心的活動の経緯が分析されている。

第3章は，「職業技術学校の人物」とその業績の紹介である。

2．サハリンの職業教育

フリードマン，E.M.は，サハリンの職業教育について転換期が3つあった，と述べる。つまり，大祖国戦争（＝1939－45年ソ独戦争）を背景とした手工業，鉄道運輸業，工業労働者ニーズの高まった時期，1947年の戦後復興により建設業・工業労働者ニーズの高まった時期，同時にハバロフスク地方管轄行政区（1938年－1946年の8年間）からサハリン州行政が自立した時期，および1960年代－70年代に職業教育の質的向上が叫ばれた時期である。われわれは，主として計画経済の下での労働市場との関係で州の職業教育の実態を分析しながら，フリードマン，E.M.が，何を明らかにできたのか，あるいは，できなかったのかについて解明する。

(1)　1940年10月2日ソ連邦最高会議幹部会命令「ソ連邦国家労働資源について」および「ソ連邦人民委員会会議に関する労働資源主要管理者の教育について」

この2つの決議は，ソ連邦に戦争の危険が増大する状況の中で，工業と運輸業へ熟練した労働者を供給する必要性が非常に高まったために提起された。

労働市場に関わる部分として特徴的なのは，学生が手工業学校，鉄道学校や工場労働者養成学校を修了したとき，共通の基盤で仕事の地位に応じた労働者賃金を保障するとともにソ連邦人民委員会の労働者管理所長の指示の下で，労働者が国営企業で4年間働くことを義務付けた，3者（＝労働市場，学生および学校）による就業契約である。

(2)　1945年の戦争終結と47年の独立行政府誕生

戦争終了後，破壊された工業と工場労働者の生活保障のための住宅不足により工業と建設業労働者ニーズが高まった。

1947年にサハリン労働市場は，労働力不足に困窮していた。そのため，サハリン州に熟練した職業専門家に対する経済分野への人員を長期的に補充する計画が建てられた。1947年6月に労働資源に関するサハリン州独自の管理局が設立された。初代初等職業管理局長は，イヴァーナヴィチ，ラジホーフスキー・アレクサーンドルであった。1952年初めには，サハリン州に8つの職業教育機関（工業と建設業労働者の人材養成を中心とする）があり，全専門分野を合わせて1,199人の学生が学んだ。

(3)　1961年ソ連邦共産党執行委員会決議「職業教育の学校や教育機関の教育の質向上を目指した事業規模について」

職業教育機関の施設設備基盤拡大と強化を狙いとして，教育機関の統合や再編および教育制度の変更が実施された。

1969年11月に職業教育機関の人材養成は，初等教育機関ではなく中等教育機関に移行し指導されなければならないという命令が，職業教育に関するソ連邦共産党中央委員会命令354号により発せられた。これにより，ユジ

ノ・サハリーンスク市第18国立職業技術学校（＝2002年現在ビジネス情報カレッジ）の中等教育機関への移行が示された。既に，2つの教育機関が，初等から中等教育機関へと移行した。

1980年代半ばには，ほぼ現在の学生数，専攻数および学校数に近くなった。つまり，ПТУ 17校，37の専攻分野そして在籍数は，7,500人であった。

つまり，工業と建設業を中心としてサハリン州経済が発展してきた。同時にこの2つの産業分野への優秀な労働力を供給・補充するためにПТУが人材養成していた，というのがフリードマン，E.M.の分析で解明されたことである。

但し，1940年に施行された就業契約について，サハリン州においてどのように成立し，その後どのように経過し，2002年現在どのようになっているか（システムの存在や構造の機能化）については，殆ど何も分析がないのである。

次に，サハリン州経済の典型である建設業に対する建設工を中心とする人材養成機関である第2ПТУについて分析する。

(4)　第2ПТУの職業教育

1）開校時（1954年）

大祖国戦争（1939年－45年のソ独戦争）と旧日本軍の占領が終了し，工業の荒廃とビル，橋と道路などインフラストラクチュア再建のため，ユジノ・サハリーンスク市には，工場労働者と建設工が必要だった。そのため，1954年に下士官陸軍学校基地に第2建設学校が設立した。それは，1961年に第2国立職業技術学校1997年に第2職業リセに再編された。

最初の募集人数は，100人であった。専攻は，建設工の他に，煉瓦積み工，機械組み立て工，鍛冶工，左官そしてペンキ塗装工であった。教育期間は，6－9カ月だった。

つまり，この時期に第2ПТУは，大祖国戦争とその後の戦後復興のために開設されたことが明確である。

2）中等職業教育機関へ（1972年）

1972年に電動ミシンの裁縫工養成が始まったが，その理由についてフリードマン，E.M.は，何も述べていない。入学定員は，396人（57年の4倍）になった。74年には，寮も新築された。

1976年に第2ПТУは，中等職業教育機関に移行した。その理由に対して彼は，間接的に「1961年ソ連邦共産党執行委員会決議『職業教育の学校や教育機関の教育の質向上を目指した事業規模について』を背景に，工業分野への恒久的な良質の人材補充を確保する為である」[8]と述べる。

1986年，第2ПТУの校長フリードマン，E.M.（在職1983－94年）は，86年に講堂，体育館，食堂，サークル活動用部室という生活施設および印刷所の増設などの学習施設の基盤整備に努力した。その結果，彼は「教授棟や作業工房の建設あるいは学生の演芸発表会を開始するなどを実施し，市や州における学校の権威が高まった」[9]と述べる。

この時期に第2ПТУは，学生の生活・学習施設および教師の研究設備の基盤整備を重点的に実施した。

3）第2職業リセへ（1997年）

大規模な職業専攻の改編は，1997年名称を第2職業リセに変えたときである。このとき，伝統的職業専攻（建設工）は，基本的に残され，裁断工，調理師・菓子職人，秘書，コンピューター・エンジニアの専攻が新たに加わったのである。

この時期に第2ПТУは，工業や建設業の復興に伴って，性急な市場経済導入に伴う新たな労働市場や生活向上志向ニーズに適合した職業専攻分野を増やし開講していったのである。

その結果，2002年現在，在籍数は684人に増加している。

(5)　職業技術教育：新世紀の始まり

本稿では，労働市場と州全体のПТУ人材養成との関係について，フリードマン，E.M.がどこまで解明したかを明らかにする。

2002年現在，職業教育制度において，17のПТУ（その内，6つがリセ）がある。職業は38分野で専攻が，88分野ある。学生総数は，7,500人で職員数は，780人である。

新しい職業教育に関する国家スタンダード導入が1994年に開始された。このスタンダードは，性急な市場経済導入に伴う労働市場の変化を表したものでもある。

フリードマン，E.M.は，「州初等職業教育において，新しい職業の国家スタンダード導入に関連付けられた著しく質の高い変化が生じている。工場労働者と専門家養成の今までの構造が，変化した。新しい職業が出現している」[10]と述べた。具体的に彼は，1）新しく出現，2）伝統的存続，3）市場ニーズの高い，職業という3つの分野を明らかにした。1）は，会計士，商社員，社会有料サービス業およびガソリンスタンド給油者である。2）は，トラクター運転手，溶接工，電気修理工，旋盤工および建設工である。3）は，自動車修理工，電子計算機オペレーター，調理師・菓子職人，溶接工および理容・美容師である。

また，初等職業教育機関（第7学年修了者が入学できる，つまり，第8－第10学年生）を中等職業教育機関に移行させた。これは，より質の高い職業人材養成を図り，持続的に優良なる専門家を補充し続ける目的がある。同時に，中等職業教育から高等職業教育への進学者を養成することも視野に入れた措置である。中等・高等教育機関の連携もこれに含まれる。

ここで，既往研究の何が明らかになり，何が課題となったのかを整理する。

(1)　明らかになったこと：歴史的に労働市場と第2ПТУ専門家養成は，3つの時期で大きな転機を迎えている。1つは，1945－50年代初めの大祖国戦争終了時から戦後復興の時期，2つは，1960年代末から1970年代半ばに良質な労働力を恒久的な補充が課題となった時期，および，3つは，1990年代後半から2002年まで（旧ソ連邦が崩壊し，ペレストロイカが終焉し性急な市場経済が導入された時期から建設業を中心とした経済復興の時期）である。

(2)　課題となったこと：課題は，1940年の命令（特に，就業契約）が，現在どのようになっているか，である。

第3節　課題・研究方法

第1項　課題設定

第1に，拙稿「ロシア人材養成」では，サハリン州経済の特徴を，産業分野別就業者数だけでなく生産高でも分析をし，主に建設業の構造の変化を明らかにできた。しかし，建設業分野の人材養成機関との関係分析は，不十分である。そのため，建設業分野に対しより詳細に分析を加える必要がある。

第2に，拙稿「ロシア人材養成」では，ロシアの教育制度を全体的に分析することができた。次に，人材養成の具体的事例として州の経済の典型ともいえる建設業分野の人材養成機関の事例を取り上げる必要がある。

第3に，『州職業教育』では，次のことが明らかにされた。1991年旧ソ連邦崩壊前後まで，建設業は産業分野でも就業者数・生産高ともに州産業全体の上位に位置していたことである。それは，ソ連邦がサハリン州に対し住宅建設を中心とする設備投資を行っていたためである。好況な住宅建築（の需要高）を背景に建設業労働者育成は，増加（＝供給高）し続けたのである。しかし，1985年から90年代初めにかけてのペレストロイカにより，州の住宅建設に対する直接投資は確保できなくなった。当然，建設業を中心とした第2ПТУは，建設工の定員を削減せざるを

得なくなっただろうと推察できる。

1990年代後半から，サハリン2操業開始やアメリカ村建設などにより建設業も復興しており，第2ПТУの人材養成も変化したと考える。その建設業衰退と復興の2つの時期に関してフリードマン，E.M.は，前者について詳しく明らかにしたが，後者については説明不十分な点が多く，課題として残っている。

1．ロシア・サハリン州の経済特性が，主に産業分野別生産高による経済指標に基づき明らかにされる必要がある。
2．経済指標に基づく労働市場の特徴を明らかにする。
3．2．で明らかにされた労働市場とサハリン州ПТУにおける人材養成との関係の有無を明らかにする。
4．サハリン州労働市場とПТУ人材養成との関係を歴史的に分析し，その時代の労働市場とПТУ職業専門家の各分野との関係性を明らかにする。
5．4．で明らかにされた内，旧ソ連邦時代の国営企業，教育機関および学生との就業契約の存在の有無を明らかにする。
6．第2ПТУにおいて，就業契約がどのような状態になっているか，その実態を分析し，将来の就業契約の在り方を検証し明らかにする。

第2項　研究方法

ロシアの経済学者リヴォフ，Д.は，ロシア経済に関して，「正常な市場経済において，国の歳出が減少すれば平均的財政赤字の削減効果が現れる。しかし，〔ロシア——筆者，以下同じ〕社会では，別な経済の反応があった。財政赤字は，削減されるが，同時に生産規模も減少し，企業活動は停滞し，賃金不払いは増加し，税収基盤は弱体化する」(11)と分析し，このようにして，不可避的に財政赤字が拡大し，社会は閉鎖的になる，と述べる。

つまり，性急に市場経済を導入したために，ロシアにおいて，こうした様々な市場の異常事態が続いているのである。ロシアの市場原理が，十分機能していない状況の中で，労働市場の実態を把握するのは困難である。そこでロシアの経済理解には，経済主体の実態分析が，重要になる。そこで，本稿では，ロシア・サハリン州の経済の実態（主に，労働市場の実態）を解明するために，経済指標に基づき分析する。その方法は次のとおりである。

1　サハリン州経済に対して経済指標に基づき分析し，州経済の特徴を明らかにする。両者の産業分野の内，典型的なものをそれぞれ取り上げる。
2　それらの産業分野と対応するПТУの職業専攻分野を選択し，どのような特徴が見られるかを分析する。
3　具体的な職業専攻分野から一つを取り上げ，事例研究を行うのである。そうすることにより，サハリン州経済における労働市場とПТУ人材養成の関係がより具体化し，生き生きと理解される。
4　得られた結論からサハリン州の経済特性を再検証するのである。

1990年代から2004年までのサハリン州労働市場と第2ПТУを中心とする職業技術教育機関の人材養成との関係を研究領域・対象とする。

労働市場分析に関しては，主に統計資料を基に分析し，聞き取り調査を従とする。第2ПТУの人材養成および就業契約は，聞き取り調査と文書資料を主とし，統計資料や文献による分析を従とする。

第1章　ロシア・サハリン州の社会経済的特徴
—経済指標に基づく州社会経済の特徴—

第1に，表1「1990年－2002年のサハリン州産業分野の年間生産高」を見ながら，ПТУの専門家資格取得分野に関係するサハ

表1　1990年－2002年のサハリン州産業分野の年間生産高

項目／年	1990	1995	1997	1998	1999	2000	2001	2002
州内総生産 うち,	…	13082.60	17817.58	21310.74	…	…	…	…
工業	2.90	4747.80	6196.10	6236.30	29730.30	29075.94	26644.54	30450.90
農業	0.60	923.30	1144.80	1392.00	1737.55	1911.50	20488.94	19587.90
建設業	266.00	138.00	30.40	52.70	2612.19	2665.50	10863.44	7793.00
運輸業・通信業	1.70	2570.00	3267.00	3492.00	1055.99	3515.50	7040.11	5602.30
小売り・卸売り業	－	－	－	－	9265.67	7960.20	18415.64	15566.90
公共外食制度	注2	注2	注2	注2	277.37	257.30	851.04	671.70
住民有料サービス業	0.60	666.70	1443.30	1720.40	2716.81	2714.10	6417.47	5818.20
外国貿易取引高 うち,	…	2512.60	3446.58	3315.34	1903.44	1152.90	3464.64	3312.28
輸出高	…	1594.94	2239.24	1651.04	1876.85	976.00	2289.47	2382.38
輸入高	…	917.66	1207.34	1664.30	164.34	176.90	1258.15	929.90
その他	…	1524.20	2289.40	5102.00	…	…	…	…

表1は，下記資料・典拠より筆者が作成したもの。
注1　1990年－1997年の単位は，十億ルーブル，そして1998年－2002年の単位は，百万ルーブルである。
注2　建設業に含む。
1）1990年，1995年，1997－98年のサハリン州は，Государственный комитет Российской Федерации по статистике, Сахалинский областной комитет государственной статистики, “Сахалинская область в цифрах 1999г.”, Южно-Сахалинск: 1999 г., сс. 15-17,
2）1999年－2000年のサハリン州は，Госкомстат России 1999 г., “Доклад о социально-экономическом положение муниципальных образований Сахалинской области за январь-декабрь 2000г.”, Южно-Сахалинск: 2001г., с. 7,
3）2001年－02年のサハリン州は，Госкомстат России 1999 г., “Доклад о социально-экономическом положении Сахалинской области за январь-декабрь 2002г.”, Южно-Сахалинск: 2003г., с. 11.

リン州社会経済の特徴について明らかにする。表の見方について，1990年から1997年までの生産高の単位は，十億ルーブル，1998年以降は百万ルーブルである。記号「－」は，数値の存在しないことを，記号「…」は，資料が不明であることを示す。また，太字で示した産業分野名は，ПТУの専門家資格取得産業分野と関係して，筆者が重要な分野として本論文で取り上げたものである。

工業は，旧ソ連邦時代の1990年を除き，産業分野の第1位を占める。1995年の4,747.80十億ルーブルで州内総生産の36.29%，1997年の6,196.10十億ルーブルで州内総生産の34.78%そして1998年の6,236.30百万ルーブルで州内総生産の29.26%を占める（1990年と1999年以降は，サハリン州の州内総生産の記録が不明）。建設業は，旧ソ連時代の1990年で第1位を占めた。それ以降は2000年まで第4位から7位に低迷していた。ところが，2001年は，10,863.44百万ルーブルで，前年の2,665.50百万ルーブル（第5位）から4.08倍の第4位に上昇した。

サービス業分野（小売り・卸売業，公共外食制度および住民有料サービスを加えたものとする）は，1999年以降，工業に次ぎ第2位を占め続けている。生産高について，1999年の12,259.85百万ルーブルは，同年の工業生産高29,730.30百万ルーブルと比べるとその41.24%に過ぎなかった。しかし，2001年の25,684.15百万ルーブルは，同年の工業生産高26,644.54百万ルーブルと比べるとその

96.40%で，ほぼ同年第1位の工業分野と同じ生産高となったのである。

そのサービス業分野の内訳は，次のとおりである。小売り・卸売業は，1999年以降の資料しかないが，第3位から第2位を占め，工業や農業に次ぎ生産高の高い産業分野である。この分野について，1999年の9,265.67百万ルーブルは，同年の工業生産高29,730.30百万ルーブルと比べるとその31.17%を占めた。2001年の18,415.64百万ルーブルは，同年の工業生産高26,644.54百万ルーブルと比べると同じくその69.12%を占めた。公共外食制度は，1999年の277.37百万ルーブルは，同年の工業生産高と比べるとその0.93%を占めた。2001年の851.04百万ルーブルは，同年の工業生産高と比べると3.19%を占めた。住民有料サービスは，旧ソ連邦時代の1990年から第6位から第3位を占める。1999年の2,716.81百万ルーブルは，同年の工業生産高と比べると9.14%を占めた。2001年の6,417.47百万ルーブルは，同年の工業生産高と比べるとその24.09%を占めたのである。

つまり，サハリン州では，工業生産高が，1991年以降2002年まで常に第1位であった。次いで，それに匹敵する生産高を2001年よりサービス業分野が占めるようになり，第2次産業と第3次産業，特にサービス産業分野中心の社会経済情勢であると言える。逆に，2000年まで生産高が下降していた建設業だったが，2001年以降は，生産高が増加した。また，運輸業・通信業は，相対的に低い生産高となったのが特徴である。

第2に，表2「1999年－2002年のサハリン州産業分野の年間生産高」を見ながら，ПТУの専門家資格取得分野の内，工業，建設業および住民有料サービスに関係するサハリン州社会経済の特徴について明らかにする。表の見方は，左側に産業分野とその内訳，右側に年を示している。構成比について，工業と住民有料サービスは，それぞれの生産高を各分野の比率で示したものである。

工業は，1999年から2002年まで第1位燃料工業から第3位までの順位に変化はない。構成比においても同様である。つまり，2002年第1位燃料工業の15,901.90百万ルーブルは，構成比52.22%，第2位食品工業の9,501.30百万ルーブルは，構成比31.20%および第3位電気エネルギーの3,163.19百万ルーブルは，10.39%であった。それらの合計28,566.39百万ルーブルは，工業全体に対し構成比93.81%を占める。サハリン州では，石油天然ガスと火力水力発電による電力産業および食品工業が，主要な産業分野ということが明白である。建設業は，2001年に生産高10,863.44百万ルーブル（全産業分野構成比の内11.30%）に達し，2002年に相当減少した生産高7,793.00百万ルーブル（全産業分野構成比の内8.53%）を考慮したとしても，全産業分野構成比については10%前後を占める状況であった。

住民有料サービス業について，2001年から2002年まで第1位から第6位までが，構成比10%以上を占め，それらを合わせた数は，住民有料サービス業全体の84%以上に及ぶのである。内訳は，2001年第1位旅客輸送業の1,292.87百万ルーブルは，構成比20.15%，第2位公共事業の1,204.42百万ルーブルは，構成比18.77%，第3位通信業1,146.66百万ルーブルは，構成比17.87%，第4位住宅サービスの768.18百万ルーブルは，構成比11.97%，第5位医療の668.63百万ルーブルは，構成比10.42%および第6位の日常公共サービスは，653.53百万ルーブルは，構成比10.18%である。2001年と2002年を比較すれば，旅客運送業と住宅サービスが，生産高を伸ばした。一方，通信業，日常公共サービスおよび医療が，生産高を下げた。中でも，通信業と医療が，生産高を下げた。2001年に通信業は，1,146.66百

表 2　1999 年－2002 年のサハリン州産業分野の年間生産高

項目／年	1999	2000	2001	2002	項目／年	1999	2000	2001	2002
工業	29730.30	29075.94	26644.54	30450.90	住民有料サービス業	2716.81	2714.10	6417.47	5818.20
(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
うち,					うち,				
電気エネルギー	3488.75	3200.69	3074.63	3163.20	日常公共サービス	271.41	271.14	653.53	542.80
(%)	11.73	11.01	11.54	10.39	(%)	9.99	9.99	10.18	9.33
燃料工業	16418.66	15063.00	13437.11	15901.90	旅客輸送業	582.48	581.90	1292.87	1163.70
(%)	55.23	51.81	50.43	52.22	(%)	21.44	21.44	20.15	20.00
鉄鋼業	—	—	—	22.90	通信業	459.96	459.50	1146.66	870.00
(%)	—	—	—	0.08	(%)	16.93	16.93	17.87	14.95
化学・石油化学工業	66.36	60.88	57.44	51.10	住宅サービス	407.53	407.12	768.18	733.70
(%)	0.22	0.21	0.22	0.17	(%)	15.00	15.00	11.97	12.61
機械工業・金属加工業	271.49	249.08	268.11	309.60	公共事業	377.37	376.99	1204.42	1180.80
(%)	0.91	0.86	1.01	1.02	(%)	13.89	13.89	18.77	20.29
木材・木材加工・パルプ	814.24	747.01	766.16	795.60	文化	20.38	20.36	68.26	62.80
(%)	2.74	2.57	2.88	2.61	(%)	0.75	0.75	1.06	1.08
建設資材工業	423.66	388.68	587.12	423.00	観光旅行業	…	…	33.84	32.60
(%)	1.43	1.34	2.20	1.39	(%)	…	…	0.53	0.56
軽工業	—	—	20.67	27.90	体育・スポーツ	2.44	2.44	5.85	5.30
(%)	—	—	0.08	0.09	(%)	0.09	0.09	0.09	0.09
食品工業	9434.05	8655.10	8180.62	9501.30	医療	377.91	377.53	668.63	409.20
(%)	31.73	29.77	30.70	31.20	(%)	13.91	13.91	10.42	7.03
製粉・飼料産業	1.36	1.25	2.27	5.60	保養・健康サービス	60.31	60.25	176.43	120.10
(%)	0.00	0.00	0.01	0.02	(%)	2.22	2.22	2.75	2.06
印刷業	101.50	93.12	93.12	91.20	獣医	30.97	30.94	59.44	95.10
(%)	0.34	0.32	0.35	0.30	(%)	1.14	1.14	0.93	1.63
その他	177.24	162.61	163.59	157.60	法律・会計他	30.97	30.94	59.44	95.10
(%)	0.60	0.56	0.61	0.52	(%)	1.14	1.14	0.93	1.63
建設業	2612.19	2665.50	10863.44	7793.00	教育サービス	110.19	110.08	336.18	321.70
(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	(%)	4.06	4.06	5.24	5.53
					その他	…	…	…	277.20
					(%)	…	…	…	4.76

表 2 は，下記資料・典拠より筆者が作成したもの。

注）1999 年－2002 年の生産高単位は，百万ルーブルである。

1）1999 年のサハリン州は，Государственный комитет Российской Федерации по статистике, Сахалинский областной комитет государственной статистики, “Доклад о социально-экономическом положение муниципальных образований Сахалинской области за январь-декабрь 2000г.”, Южно-Сахалинск: 2001г., с. 7, 但し，各産業分野の内訳は，2000 年の比率を基礎に筆者が作成したもの。

2）2000 年－02 年のサハリン州は，Государственный комитет Российской Федерации по статистике, Сахалинский областной комитет государственной статистики, “Доклад о социально-экономическом положении Сахалинской области за январь-декабрь 2002г.”, Южно-Сахалинск:2003г., с. 11, сс. 13-14 и с. 64.

万ルーブル，医療が 668.63 百万ルーブルであった。2002 年には，通信業が 869.99 百万ルーブル（前年構成比 2.56%の減少）そして医療が 409.19 百万ルーブル（前年構成比 3.2%の減少）というのが特徴的であった。

つまり，サハリン州は，燃料，電力および食品工業が工業の中心である。建設業は，2001 年以降生産高を増加し，全産業に占める割合も 10%前後と相対的に重要な位置を占めつつある。また，住民有料サービス業は，道路，橋，港湾および空港などの公共事業を優先しており，旅客運送においてもそうしたインフラストラクチュアの整備とともに活発な事業活動を展開していると言える。さらに，

法律・会計に関して相対的に需要は減少傾向である。この分野の供給過剰が，サハリン州経済の課題の一つになっている。

第2章　州労働市場とПТУの人材養成

第1節　産業分野別就業者数に基づく需給関係

産業分野別の就業者数とПТУ専攻分野との関係について，表3「2000年－2001年ロシア・サハリン州産業分野別就業者数と2000／01学年度－2001／02学年度ПТУの専攻分野別教科選択者数との相関表」を見よう。左は産業分野別項目を，右はロシア，サハリン州の産業別就業者数，および，ПТУの専攻分野別学生数を比較できるようにしたものである。

第1に，地域別就業者数とПТУとの関係で2つある。

1つは，工業，小売り・卸売り・飲食店および建設業は，比較的求人要求が多いにもかかわらず，ПТУにおいて，それらの産業分野に一致する専攻分野選択の学生数が，比較的少なかった。これを埋める形で，外国人労働者が入り込んでいる。

2つは，運輸・通信業は，需給関係が最も一致していた。

第2に，産業分野別の就業者数とПТУ専攻分野別学生数との関係について3つある。

1つは，小売り・卸売り・飲食店分野の就業者数は，2000年に42,400人（16.49%），2001年に46,010人（16.49%）で全就業者数の第2位を占める。しかし，それに対するПТУの専攻学生数は，2000／01学年度に799人（11.05%），2001／02学年度に799人（12.57%）であり，少ない。この理由は，小売り・卸売り・飲食店分野でПТУ水準の専門家資格を基本的に必要としないためである。そのため，専攻は，店員・レジ係りおよび調理師・菓子職人分野と少なくなっている。

2つは，建設業は，2000年に14,100人（5.48%），2001年に15,299人（5.48%）で全体の第8位を占める。これは少ない数に見えるが，州において建設の仕事が増加していることを考えると，ПТУの当該専攻学生数2000／01学年度399人（5.52%），2001／02学年度319人（5.02%）は極めて少ないといえる。この理由は，専攻学生希望者が少なくなったからである。フリードマン，E.M.によれば，第2ПТУ（ユジノ・サハリーンスク市で建設関係の人材養成機関として1954年に開設されそれ以降建設工専攻の人材養成機関として1994年まで中心的に機能した）で1994年に職業専攻分野の再編が実施され，そのときに一般建設工を除き，建設関係の専攻が廃止された(12)。それ以降，建設という3K経済部門（＝汚い，きつい，危険という3つの言葉の頭文字Kをとった）は学生の人気を獲得できず，彼らを指導する専門の指導者も育たなくなったのである。2004年現在，性急な市場経済の広がりと関係して学生は，より安定し高収入が期待できるコンピューター関係や金融・法律関係そして医療関係の専門職を目指すようになったのである。

3つは，運輸・通信業は，2000年に就業者数20,800人（8.09%），2001年に22,569人（8.09%）で4番目に多く，ПТУにおいては，2000／01学年度1,620人（21.96%），2001／02学年度1,456人（22.90%）でそれぞれ全体の1位と2位を占め，一番需給関係が適合している。中でも，自動車修理工専攻の学生が増えた。理由は，営業用だけでなく自家用車を所有する人が増えたからである。

第2節　産業分野別生産高に基づく需給関係

産業分野別の生産高とПТУ専攻分野との関係について，表4「2000年－2001年のサハリン州産業分野別生産高と2000／01－2001／02学年度ПТУ専攻別教科選択者数との相関表」を見よう。左は産業分野別項目を，

表 3　2000 年－2001 年ロシア・サハリン州産業分野別就業者数と 2000／01 学年度－2001／02 学年度 ПТУ の専攻分野別教科選択者数との相関表（年初，　千人）

年・学年度	2000 年		2000 年		2000／01 学年度 ПТУ	
地　　域	ロシア連邦		サハリン州		サハリン州	
項目/人数・割合	合計	%	合計	%	合計	%
全体	64327	100.00	257.10	100.00	7.23	100.00
うち，工業	14543	22.61	64.80	25.20	0.74	10.17
農業	8370	13.01	12.10	4.71	0.42	5.78
林業	239	0.37	1.50	0.58	0.16	2.21
建設業	5002	7.78	14.10	5.48	0.40	5.52
運輸業・通信業	5011	7.79	26.10	10.15	1.78	24.62
小売り・卸売り業・飲食店業	9421	14.65	42.40	16.49	0.80	11.05
情報サービス業	—	—	0.43	0.17	1.71	23.70
不動産に関わる経済活動	—	—	0.87	0.34	—	—
住宅・公共経済	3317	5.16	18.20	7.08	—	—
保建・体育・社会保障	4503	7.00	20.10	7.82	—	—
教育	5871	9.13	22.20	8.63	—	—
文化・芸術	1144	1.78	4.90	1.91	0.66	9.17
学術研究機関	1201	1.87	1.10	0.43	0.10	1.42
財政・金融・保険業	742	1.15	2.60	1.01	0.46	6.38
公務員	2925	4.55	17.80	6.92	—	—
その他	2038	3.17	7.90	3.07	—	—
年・年度	2001 年		2001 年		2001／02 学年度 ПТУ	
全体	64155	100.00	278.97	100.00	6.36	100.00
うち，工業	14504	22.61	70.31	25.20	0.72	11.33
農業	8348	13.01	13.13	4.71	0.42	6.58
林業	238	0.37	1.63	0.58	0.16	2.52
建設業	4989	7.78	15.30	5.48	0.32	5.02
運輸業・通信業	4998	7.79	28.32	10.15	1.62	25.39
小売り・卸売り業・飲食店業	9396	14.65	46.01	16.49	0.80	12.57
情報サービス業	—	—	0.43	0.16	1.32	20.75
不動産に関わる経済活動	—	—	0.87	0.31	—	—
住宅・公共経済	3308	5.16	19.75	7.08	—	—
保建・体育・社会保障	4491	7.00	21.81	7.82	—	—
教育	5855	9.13	24.09	8.63	—	—
文化・芸術	1141	1.78	5.32	1.91	0.66	10.30
学術研究機関	1198	1.87	1.19	0.43	0.10	1.62
財政・金融・保険業	740	1.15	2.82	1.01	0.25	3.93
公務員	2917	4.55	19.31	6.92	—	—
その他	2033	3.17	8.68	3.11	—	—

表 3 は，下記資料・典拠より筆者が作成したもの。

1）2000 年－01 年のロシア連邦は，Госкомстат России “Российский статистический ежегодник 2001г.”, Москва 2001г., с. 141, より，2001 年は，2000 年の産業分野別就業者数に基づき筆者が算出し，

2）2000 年－01 年のサハリン州は，Государственный комитет Российской Федерации по статистике, Сахалинский областной комитет государственной статистики, “Рынок труда, труд и оплата труда 1950-1999”, Южно-Сахалинск: 2000г., с. 11, より，2000 年－01 年は，1999 年の産業分野別就業者数を参考として筆者が算出し，

3）2000/01 学年度州 ПТУ の産業分野別教科選択者数は，Государственной статистики “Образование и культура Сахалинской области. Статистический сборник 1999-2000”, Южно-Сахалинск: 2001г., сс. 5-6,

4）2000/01 学年度州テーフニクムの産業分野別学校選択者数は，Там же, с. 26,

5）2001/02 学年度 ПТУ の専攻分野別教科選択者数は，Е. М. Фридман, В. П. Читаева, “Страна Профтех”, Южно-Сахалинск, Сахадинское книжное издательство, 2002г., сс. 125-127.

表4　2000年－2001年のサハリン州経済分野別生産高と2000／02－2001／02学年度ПТУ専攻別教科選択者数との相関表

年・学年度	2000		2001		2000/01学年度ПТУ		2001/02学年度ПТУ	
項目／度量・%	百万ルーブル	%	百万ルーブル	%	千人	%	千人	%
全体 うち,	49252.94	100.00	94185.84	100.00	7.23	100.00	6.36	100.00
工業	29075.94	59.03	26644.54	28.29	1.17	16.24	1.15	18.11
農業	1911.50	3.88	20488.94	21.75	0.42	5.78	0.42	6.58
建設業	2665.50	5.41	10863.44	11.53	0.40	5.52	0.32	5.02
運輸業・通信業	3515.50	7.14	7040.11	7.47	1.78	24.60	1.62	25.39
小売り・卸売り業	7960.20	16.16	18415.64	19.55	0.08	1.13	0.08	1.29
公共外食制度	257.30	0.52	851.04	0.90	0.72	9.92	0.72	11.28
住民有料サービス業	2714.10	5.51	6417.47	6.81	2.53	34.93	1.92	30.20
外国貿易取引高	1152.90	2.34	3464.64	3.68	—	—	—	—
うち,								
輸出高	976.00	1.98	2289.47	2.43	—	—	—	—
輸入高	176.90	0.36	1258.15	1.34	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	0.29	4.07	0.29	4.62

表4は，下記資料・典拠より筆者が作成したもの。

注）2000年－2001年の生産高単位は，百万ルーブルである。

1）2000年－2001年のサハリン州は，Государственный комитет Российской Федерации по статистике, Сахалинский областной комитет государственной статистики, “Доклад о социально-экономическом положении Сахалинской области за январь-декабрь 2002 г.”, Южно-Сахалинск: 2003 г., с. 11, сс. 13-14 ис. 64,

2）2000/01学年度州ПТУの産業分野別教科選択者数は，Государственной статистики “Образование и культура Сахалинской области. Статистический сборник 1999-2000”, Южно- Сахалинск: 2001 г., сс. 5-6,

3）2001/02学年度ПТУの専攻分野別教科選択者数は，Фридман, Е.М., “Страна Профтех”, Южно-Сахалинск, Сахадинское книжное издательство, 2002 г., сс. 125-127.

右はサハリン州の産業分野別生産高を，そしてПТУの専攻分野別学生数（それぞれ2001年1月と2002年1月現在）を比較できるようにしたものである。

第1に，産業分野別生産高とПТУとの関係では，大きく2つの傾向がある。つまり，生産高の変化に比較的一致した分野と全く正反対の傾向を有する分野とに分かれていることである。労働市場と比較的適合するПТУ専攻分野は，工業および通信業である。労働市場と逆の傾向を有する分野は，2000年の生産高の高い順に小売り・卸売業，住民有料サービス業，運輸業，建設業および公共外食制度である。どちらにも属さないのは，農業と外国貿易取引高である。

1つに，工業分野は，労働市場とПТУの専攻学生数との需給関係が，比較的一致した。つまり，生産高も非常に高く2000年で29,075.94百万ルーブル（構成比59.03%，第1位），2001年で26,644.54百万ルーブル（構成比28.29%，第1位）である。それに対するПТУ専攻学生数は，2000／01学年度1,170人（構成比16.24%，第3位），2001／02学年度1,150人（構成比18.11%，第3位）であり，需給関係が一致している。

一方，運輸業・通信業は，2000年で3,515.50百万ルーブル（構成比7.14%，第3位）であり，2001年には7,040.11百万ルーブルで2倍以上に上昇している。それに対するПТУ専攻学生数は，2000／01学年度

1,620人（構成比22.41%，第2位）であり，需給関係が比較的一致している。

2つに，需給関係が正反対の傾向を有する分野は，高い生産高で少ない専攻学生数，低い生産高で多い専攻学生数に分かれる。前者は，労働市場の需要が大きいが，希望する学生が少ないために，労働者不足に陥っている。これを埋める形で，外国人労働者が入り込んでいる。また，後者は，労働市場の需要が少ないが，希望する学生が多いため，供給が飽和状態にある。この種の産業分野は，極めて競争率が激しい。

1）高い生産高で少ない学生数の産業分野は，小売り・卸売業である。2000年に7,960.20百万ルーブル（構成比16.16%，第2位），2001年に18,415.64百万ルーブル（構成比19.55%，第3位）であった。それに対するПТУ学生数は，2000／01学年度80人（構成比1.13%，第7位），2001／02学年度80人（構成比1.29%，第7位）であった。小売り・卸売業生産高では全体の構成比が，増加しているにもかかわらず，希望する学生数が少ない。理由は，この産業分野に従事するのにПТУ水準の労働資格が，必要ないからである。

建設業は，2000年の生産高が比較的低い2,665.50百万ルーブル（構成比5.41%，第5位）から，2001年に10,863.44百万ルーブル（構成比11.53%，第4位）に急激に増加していた。これは，サハリン1，2の操業が開始され，関係企業の職員がホテルやアパートを必要とし，同時に観光客の増加を見込んで建設ラッシュが続いているためである。それに対するПТУ専攻学生数は，2000／01学年度に400人（構成比5.52%，第6位）で2001／02学年度に320人（構成比5.02%，第6位）である。建設業の構成比が2倍強で労働需要が大きく増加しているにも関わらず，建設業専攻学生が減少していることは，州経済活性化のためのブレーキになっている。2003年9月15日に筆者は，サハリン州の社会構造と政治を専門とするプロコペンコ，C.B.サハリン国立大学教授に聞き取り調査をする機会を得た(13)。そのとき，ПТУ学生の職業意識について質問した。彼は，「建設業がサハリン州の経済を活性化させる要因になる。そのため，建設の優秀な専門家が必要となっている。しかし，建設業の人材養成機関〔＝州においてはПТУ〕が，労働市場に応えられていない。その理由は，良質の建設専門分野を教える指導者が少ないためである。また，学生が，他の分野の専攻を希望し建設工になりたがらないためである」(14)と述べている。その建設業で不足している労働者を補完しているのが，ウクライナ人，中国人そして朝鮮人などの外国人である。

2）低い生産高で多い学生数の産業分野は，住民有料サービス業，例えば会計士，法律家，コンピューター植字機械のオペレーター，秘書および洋服デザイナーなど，である。この産業分野は，2000年に2,714.10百万ルーブル（構成比5.51%，第4位），2001年に6,417.47百万ルーブル（構成比6.81%，第6位）という比較的低い生産高であった。それに対するПТУ専攻学生数は，2000／01学年度に2,530人（構成比34.93%，第1位）で，2001／02学年度に1,920人（構成比30.20%，第1位）であった。住民有料サービス業分野は，学生に最も人気の高い産業分野である。運輸業も同様の傾向にある。公共外食制度は，住民有料サービス業に比べて生産高が相当低い。この産業分野は，2000年に257.30百万ルーブル（構成比0.52%，第8位）

で，2001年に851.04百万ルーブル（構成比0.90%，第8位）で最も低い生産高である。これに対してПТУ専攻学生数は，2000／01学年度に720人（構成比9.92%，第4位）で，2001／02学年度に720人（構成比11.28%，第4位）で比較的希望学生数が多くなっており，競争率の激しさが予想される。

3）その他として，農業がある。この産業分野は，1995年より漸次生産高が拡大している分野であるが，ПТУ学生数は，一定で2000／01－2001／02学年度共に420人（構成比5.78%と6.58%，ともに第5位）となっている。

サハリン州経済で最も特徴的なのは，次の3分野である。工業分野では，需給関係が一致していること。建設業分野では，需要が高いが希望は少なく需給関係が正反対である（この産業分野は，州経済の動向を左右する重要な分野であるにもかかわらず，それに人材養成機関が応えられていない）こと。住民有料サービス業では，建設業分野とは逆に，需要は少ないが供給が過剰であること，以上である。次節で，この3分野について詳しく分析する。

第3節　典型的産業3分野の需給関係

これら産業3分野を取り上げる理由は，前節で明らかにしたとおり，基本的に工業分野中心のサハリン州経済の特性に加えて，住民有料サービス業が2004年現在生産高を伸長しつつあるからである。一方で，建設業は，雇用状態が極めて悪化した状態を脱しつつある。これらの産業を持続的に発展できれば，州経済の復調に繋がるかもしれないからである。また，産業分野別生産高が，統計値として戸数，距離数（km）や耕地面積（ha）などではなく金額に直せる分野であり，他との比較がしやすいからである。さらに，建設業は，旧ソ連邦時代から中心的な産業分野として1990年代初めまで機能した。2004年現在でも，石油・天然ガスや観光業が盛況で建設ラッシュが続いている。にもかかわらず，3K産業ということで地元学生の建設業離れが進み，代わって外国人が雇用されるということが課題となっているからである。

表5「2000年－2001年のサハリン州産業分野の年間生産高とПТУ専攻分野との相関表」を見て，産業3分野の生産高とПТУの人材養成との関係を明らかにする。

第1に工業分野は，需給関係が一致する分野，比較的一致する分野，不一致の分野そしてПТУにある産業分野の専攻が存在しない分野という4つの特徴がある。

1）需給関係が一致する産業分野は，電気エネルギー産業と木材・木材加工・パルプ産業である。前者は，2000年に3,200.69百万ルーブル（構成比11.01%，第3位），2001年も3,074.63百万ルーブル（構成比11.54%，第3位）である。それに対するПТУ専攻学生数は，2000／01学年度に90人（構成比7.41%，第4位），2001／02学年度に70人（構成比6.26%，第4位）であり，需給関係は，相当一致する。後者は，2000年に747.01百万ルーブル（構成比2.57%，第4位）で2001年も同様である。それに対するПТУ専攻学生は，2000／01学年度に160人（構成比13.63%，第3位）も，需給関係は相当一致する。電気エネルギー産業は，サハリン1，2の企業職員の宿泊施設の電気設備修理や補修などを請け負っているので，給与も比較的高く就職率も相当高いと考えられる。

2）需給関係が比較的一致する産業分野は，印刷業である。印刷業は，2000年に93.12百万ルーブル（構成比0.32%，第8位）で2001年も同様である。それに対するПТУ専攻学生数は，これも

表 5　2000 年－2001 年のサハリン州産業分野の年間生産高と ПТУ 専攻分野との相関表

年・学年度	2000		2001		2000/01 学年度 ПТУ		2001/02 学年度 ПТУ	
項目／度量・%	百万ルーブル	%	百万ルーブル	%	千人	%	千人	%
工業 うち,	29075.94	100.00	26644.54	100.00	1.17	100.00	1.15	100.00
電気エネルギー	3200.69	11.01	3074.63	11.54	0.09	7.41	0.07	6.26
燃料工業	15063.00	51.81	13437.11	50.43	–	–	–	–
鉄鋼業	…	…	…	…	–	–	–	–
化学・石油化学工業	60.88	0.21	57.44	0.22	–	–	–	–
機械工業・金属加工業	249.08	0.86	268.11	1.01	0.65	55.20	0.65	56.30
木材・木材加工・パルプ	747.01	2.57	766.16	2.88	0.16	13.63	0.16	13.90
建設資材工業	388.68	1.34	587.12	2.20	–	–	–	–
軽工業	…	…	20.67	0.08	0.26	21.81	0.25	21.55
食品工業	8655.10	29.77	8180.62	30.70	–	–	–	–
製粉・飼料産業	1.25	0.00	2.27	0.01	–	–	–	–
印刷業	93.12	0.32	93.12	0.35	0.02	1.96	0.02	2.00
その他	617.13	2.12	163.59	0.61	–	–	–	–
建設業	2665.50	100.00	10863.44	100.00	0.40	…	0.32	…
住民有料サービス業 うち,	2714.10	100.00	6417.47	100.00	2.53	100.00	1.92	100.00
日常公共サービス	271.14	9.99	653.53	10.18	–	–	–	–
旅客輸送業	581.90	21.44	1292.87	20.15	–	–	–	–
通信業	459.50	16.93	1146.66	17.87	0.71	28.28	0.59	30.89
住宅サービス	407.12	15.00	768.18	11.97	–	–	–	–
公共事業	376.99	13.89	1204.42	18.77	–	–	–	–
文化	20.36	0.75	68.26	1.06	0.25	9.82	0.25	12.92
観光旅行業	…	…	33.84	0.53	–	–	–	–
体育・スポーツ	2.44	0.09	5.85	0.09	–	–	–	–
医療	377.53	13.91	668.63	10.42	–	–	–	–
保養・健康サービス	60.25	2.22	176.43	2.75	–	–	–	–
獣医	2.17	0.08	2.83	0.04	–	–	–	–
法律・会計他	30.94	1.14	59.44	0.93	0.62	24.55	0.35	18.07
教育サービス	110.08	4.06	336.18	5.24	0.10	4.08	0.10	5.36
その他	13.68	0.50	–	–	0.84	33.27	0.63	32.76

表 5 は，下記資料・典拠より筆者が作成したもの。

注）2000 年－2001 年の生産高単位は，百万ルーブルである。

1）2000 年-2001 年のサハリン州は，Государственный комитет Российской Федерации по статистике, Сахалинский областной комитет государственной статистики, “Доклад о социально-экономическом положении Сахалинской области за январь-декабрь 2002г.”, Южно-Сахалинск: 2003 г., с. 11, сс. 13-14 и. с. 64,

2）2000/01 学年度州 ПТУ の産業分野別教科選択者数は，Государственной статистики “Образование и культура Сахалинской области. Статистический сборник 1999-2000”, Южно- Сахалинск: 2001 г., сс. 5-6,

3）2001/02 学年度 ПТУ の専攻分野別教科選択者数は，Фридман, Е.М., “Страна Профтех”, Южно-Сахалинск, Сахадинское книжное издательство, 2002 г., сс. 125-127.

2000／01 学年度 20 人（構成比 1.96%，第 5 位）で 2000／02 学年度もほぼ同様の比率である。この理由は，地元企業との契約（企業と ПТУ の毎年の契約により労働市場の要求数と ПТУ の同じ産業分野の専攻定数を一致させる）により

ПТУ 各専攻分野定員が決められる構造になっているためである。

3）需給関係が不一致の産業分野は，機械工業・金属加工業と軽工業である。これらの産業分野は，需要の低さと反比例に供給が多い。つまり，機械工業・金属加工業は，2000年に249.08百万ルーブル（構成比0.86%，第7位），2001年に268.11百万ルーブル（構成比1.01%，第6位）である。それに対するПТУ専攻学生数は，2000／01学年度に650人（構成比55.20%，第1位）で2001／02学年度も同様である。また，軽工業は，2001年に20.67百万ルーブル（構成比0.08%，第10位）で極めて少ない。しかし，それに対するПТУ専攻学生数は，2001／02学年度に250人（構成比21.55%，第2位）で相対的に高くなっている。

4）ПТУの専攻学生数が0人の産業分野のうち，燃料工業，化学・石油化学工業はテーフニクムの分野が，食品工業や建設資材工業は，ПТУ水準までの専門家を必要としない分野である。

第2に建設業は，専攻分野も3分野に限られており，比較的高い労働需要に対し，学生の選択範囲も少なく，優秀な指導者も少ない。この分野は，工業に次ぐ旧ソ連邦時代に最も重要視された産業分野（社会主義の優秀な労働者の育成が主目的であった旧ソ連邦職業教育の特徴）であったが，1985年ペレストロイカ以降の性急な市場経済導入により，その伝統的職業分野が失われつつあった。1994年頃に建設業関係の伝統的な職業分野は，一般建設工を残し廃止されたのである。ところが，2000年ごろからサハリン1，2の関係で外国企業職員が多数入国するようになり，そのための施設と下水道などの設備の修理の必要性が生じたのである。しかし，優秀な建設業専門家になろうとする学生が減少し，それに伴って建設業専攻分野も縮小されていたので，優秀な教師も少なくなっていた。これが，サハリン州経済のブレーキになった。早急に建設業専門家を養成する環境と指導者を育てなければならないであろう。

第3に住民有料サービス業は，需給関係が一致する分野，比較的一致する分野，不一致の分野そしてПТУにある産業分野の専攻が存在しない分野という4つの特徴がある。

1）需給関係が一致する産業分野は，通信業である。通信業は，2000年に459.50百万ルーブル（構成比16.93%，第2位），2001年に1,146.66百万ルーブル（構成比17.87%，第3位）である。それに対するПТУの専攻学生数は，2000／01学年度710人（構成比28.28%），2001／02学年度に590人（構成比30.89%）で第2位を占め，需給関係が一致する。

2）需給関係が比較的一致する産業分野は，教育サービス業である。教育サービス業は，2000年に110.08百万ルーブル（構成比4.06%），2001年に336.18百万ルーブル（構成比5.24%）で第7位を占める。それに対するПТУの専攻学生数は，2000／01学年度に100人（構成比4.08%），2001／02学年度に100人（構成比5.36%）で第5位であり，需給関係が比較的一致する。

3）需給関係が不一致の産業分野は，文化産業と法律・会計他である。文化産業とは，ファッション・デザイナー関係であるが，2000年に20.36百万ルーブル（構成比0.75%，第10位），2001年に68.26百万ルーブル（構成比1.06%，第9位）である。この産業分野は，住民の生活向上要求により，一部の富裕者や若者に人気がある。しかし，消費量は余り大きくなく，生産高もいまだ少ない状態である。それに対する，ПТУの専攻学

生数は，2000／01学年度に250人（構成比9.82%），2001／02学年度に250人（12.92%）で第4位を占める。需要が少ないために競争率が激しくなっている。また，法律・会計については，文化産業より競争が激しい。法律・会計他（自営業であるが，統計に表示されているのは，市場取引を実施した部分）は，2000年に30.94百万ルーブル（構成比1.14%）で第9位，2001年に59.44百万ルーブル（0.93%）で第10位である。2001年には構成比が0.21%も下がっている。それに対して，ПТУの専攻学生数は，2000／01学年度に620人（構成比24.55%），2001／02学年度に350人（18.07%）で第3位である。2001／02学年度で，構成比が下がったがそれでも18.07%は，相当多い数字である。この産業分野は，性急な市場経済導入により発生した職業分野で，第2ПТУでも1994年に専攻分野を新設している。しかし，法律家やエコノミスト，会計士などの就業者数は将来的にも増える見込みはない。相当な競争率であることが伺える。

4）ПТУの専攻学生数が0人の産業分野のうち，旅客運送業はПТУに関しては，機関車運転手助手などПТУでしか取得できない専門資格がある。第3ПТУで23人が専攻している。同様に，モーターエンジン修理工（航海士）は，第8，12そして20ПТУで合計350人が専攻している。しかし，本稿では，それを運輸業に含めたために0人となっている。

また，体育・スポーツに関して，ロシアの教育制度上，音楽・演劇・舞踏およびスポーツは，7歳から学習でき，中等職業教育や普通中等教育制度とは別の領域で教育される。さらに，医療と獣医は大学（但し，看護師と助産師はテーフニクム）で，保養・健康サービスは，テーフニクムで教育される。

本章では，労働市場とサハリン州のПТУの専攻分野との相関関係を明らかにした。次章では，産業3分野を中心として，第2ПТУの人材養成の実態を解明したい。1つに，旧ソ連邦では，工業や建設業そして農業が重視されたが，性急な市場経済導入により歴史的にどのような変化をしてきたか。2つに，伝統的な職業分野で廃止され，市場経済の導入との関係で新設された職業分野は何か。それ以外（例えば，生活向上）の理由で新設された職業分野は何か。また，それはいつ廃止・新設されたか。3つに，労働市場との関係で，第2ПТУの定員数を地元企業との話し合いで（必要な就業者数を両者で就業契約を結び）決められる。そのシステムを明らかにする。

第3章　州労働市場と第2ПТУの人材養成
―就業契約と第2ПТУ人材養成の実態との関係分析―

第1節　労働市場の変化と第2ПТУ専攻分野

本節では，1994年に第2ПТУの専攻分野が大きく変更された理由を歴史的社会経済ニーズの変化，消費者の生活向上および性急な市場経済移行による労働市場の変化，という3つの観点から分析し明らかにする。

第1に，第2ПТУの概要を述べる。第2ПТУは，1954年に第2建設学校として創設された。最初の募集人数は，100人であった。専攻内容は，タイル作業・モザイク貼り作業士，機械組み立て工，下水道設備の環境衛生技師，左官およびペンキ塗装工であった。教育期間も短く6ヶ月から9ヶ月であった。

1991年1月に，第2ПТУの専攻分野は，機械組み立て工，造船指物大工，建設工，木工家具・板張り職人，電動ミシンの裁縫工，コンピューター植字機械のオペレーター，印

刷工，タイル貼り・モザイク貼り作業士，内装工，靴縫製工の11つであった。定員は，698人で，その内普通科9学年修了後入学者が668人，普通科11学年卒業後入学者が30人であった[15]。専攻内容と定員は，1994年まで継続した。

1997年に，職業専攻分野は，変更され，伝統的な電動ミシンの裁縫工，コンピューター植字機械のオペレーター，印刷工は残り，機械組み立て工，造船指物大工，タイル貼り・モザイク貼り作業士，内装工，靴縫製工という専攻分野を廃止した。新たに生活文化向上のニーズに適合した裁断士，有料サービス業の労働市場に適合した調理師・菓子職人，理容・美容師，農場の女性経営者，会計士，学術機関秘書という専攻分野が新設された。

2001／02学年度の定員が，567人で，在籍数が684人である[16]。教育期間は，義務教育終了の第9学年修了者は通常3年間学習し，第10学年卒業者は，通常2年（但し，理容・美容師専攻課程のみ1年）学習し，終了後中級の専門資格を取得する。教育課程は，普通中等教育の教科を80%，職業教育関係を20%取り入れている。

第2に，表6「初等職業教育機関の職業別学生数の資料｛旧ソ連邦分類表による職業名(016-94)｝」(2001年1月1日）を見ながら，第2次世界大戦以降2004年現在に至る歴史的社会経済ニーズの変化と第2ПТУ職業専攻分野との関係について明らかにする。

2001年1月1日現在，教育期間3ヶ年では，建設工（内装作業）主任，コンピューター植字機械のオペレーター（在籍数84人)，調理師・菓子職人，裁断士であった。教育期間2ヶ年では，調理師・菓子職人と学術機関秘書であった。教育期間1ヶ年では，理容・美容師であった。その他，印刷工（在籍数23人)，会計士，商社員であった。

20世紀半ば第2次世界大戦中，旧日本軍によって建設され設営されてきたユジノ・サハリーンスク市（＝旧豊原）は，戦後旧日本軍が日本に引き上げた後，急速に復興しなければならなかった。そのため，すぐに優秀な工場労働者と建設工が必要だった。それは，職業技術教育において学校で専門家を養成することによって成し遂げられると考えられた。1955年に職業技術学校の州管理局が建設系の新しい学校を組織する必要性と具体化の方針が決定され，学校管理局（＝旧ソ連邦文部州管理局）にこの課題を審議することが依頼された。1956年に下士官学校基地に第2建設学校が設立した。後に，第4建設学校と改名され，1961年に第2市立職業技術学校に再編されたのである。この学校は，1976年に中等職業技術学校として正式に位置づけられ，建設工と優秀な工場労働者育成を任された。この学校は，州において常に労働市場により良い工場労働者と建設工を供給し続けたとフリードマン，E.M.は，述べる。具体的には，「1984年に『よりよい学校部門』競争で第2市立職業技術学校は，州全体で第2位を授与された。学校は，ソ連邦国立職業教育と建設工の労働組合中央委員会から600ルーブルの賞金とともに表彰された」[17]からであると彼は述べる。しかし，1974年に一般建設工を除き，機械設備・造船指物大工，木工家具・板張り職人，タイル貼り・モザイク貼り作業士，鍛冶工，左官，ペンキ塗装工が廃止された。建設工は，61人定員である。建設業分野の衰退を表していた。

表2「1999年－2002年のサハリン州産業分野の年間生産高」を見ると，建設業分野は，2000年で783.97百万ルーブル（構成比4.33%）であり，2001年で3195.13百万ルーブル（構成比10.90%）と生産高が4.08倍にまで増加している。同様に，就業者数別で専攻分野学生数と比較するために表3「2000年－2001年ロシア・サハリン州産業分野別就業者数と2000／01学年度－2001／02

表6　初等職業教育機関の職業別学生数の資料｛旧ソ連邦分類表による職業名（016-94)｝

番号	項目	教育機関名・在籍数合計　人（第2 ПТУ）
1	電子計算機オペレーター	第3，5，6，7，9，15，20，КВИ。計　509
2	無線技師	第3，8。計　97
3	電気修理工と設備工	第4，10。計　72
4	溶接工	第4，6，7，9，10。計　556
5	工作機械操作員（金属加工）	第6。計　49
6	旋盤工	第4。計　23
7	金属組立工（機械組立修理工）	第4。計　20
8	地下設備工	第14。計　82
9	船舶機械修理工	第8。計　20
10	建設工	第2，10，14，15，16。計　210
11	木工家具・板張り大工	第10，16，17，КВИ。計　160
12	道路建設機械技師	第6。計　27
13	機関車運転助手	第3。計　23
14	小型船舶修理工・モーターエンジン修理工（航海士）冷凍設備修理（操作員）	第8，12，20。計　350
15	船舶電気修理工	第12。計　38
16	自動車修理工	第4，5，6，7，9，10，12，14，15，16，17，20，КВИ。計　1025
17	郵便通信オペレーター	第3。計　29
18	電気設備工（電話と有線放送）	第3。計　32
19	裁断士	第2，КВИ。計　59
20	帽子ファッション・デザイナー	第16。計　69
21	電動ミシンの裁縫工	第2，7，14，15。計　189
22	洋服デザイナー	第8，10，15，16，20，КВИ。計　179
23	コンピューター植字機械のオペレーター	第2。計　84
24	印刷工	第2。計　23
25	調理師・菓子職人	第2，4，5，7，8，9，11，12，15，20。計　717
26	店員，レジ係	第8，9，11。計　82
27	理容・美容師	第2，7，10，14。計　136
28	農業生産者	第1。計　154
29	農業トラクター運転士	第1，7。計　87
30	農業における電気設備修理サービスの電気技師	第1。計　106
31	農場の女性経営者	第1。計　71
32	会計士	第1，2，5，6，7，8，9，11，15。計　347
33	商社員	第2，8，9，11，15。計　221
34	銀行員	第3。計　29
35	秘書	第3，4，6，9，10，20，КВИ。計　379
36	学術機関秘書	第2，3，15。計　103

表6は，下記資料より筆者が作成したもの。
Фридман, Е.М., “Страна Профтех”, Южно-Сахалинск, Сахалинское книжное издательство, 2002 г., сс. 126-127.

学年度ПТУの専攻分野別教科選択者数との相関表」を見よう。2000年で14,100人（構成比5.48%），2001年で15,300人（5.48%）と1.09倍に増加している。ところが，サハリン州ПТУの建設業分野専攻学生数は，2000／01学年度で40人（構成比5.52%），2001／02学年度で32人（構成比5.02%）と0.8に減少してしまったのである。建設業の専攻学生数は，1990年代から減少を続けてきた。この理由について，本稿では，次のように分析する。

1つに，サハリン州建設業分野は，1991年の旧ソ連邦崩壊以前に産業分野の中でも建設業の生産高が，相当高かったにもかかわらず，91年以降急速に低下したことである。この理由は，旧ソ連邦時代の計画経済下においてサハリン州では住宅建設を国の直接投資で行っていた。そのため，建設業が，相当高い生産高を得ることができた。しかし，旧ソ連邦が崩壊し，住宅建設の直接投資が確保できなくなり，急速に建設業は衰退したのである。

2つに，1994年にサハリン2の採掘が開始され，96年に操業開始そして98年に石油輸送が開始された。それに伴い，アメリカ村なども建設され，住宅・ホテル・道路・橋の建設・補修の仕事が増え，建設業の生産高も急速に増えつつある。プロコペンコ，C.B.教授も同様に「サハリン州の観光開発をも巻き込みホテルや橋，道路そして空港などの建設ラッシュが続いている。だから，建設業の生産高は急増している。これは，今後も続くことが予想される。」[18]と述べていた。

3つに，建設業分野の就業者数について，1.09倍に微増している。しかし，必ずしもサハリン州のПТУ出身の建設工資格を持つ専門家が建設工として働いているわけではないのである。

2004年1月13日に筆者は，第2ПТУ副校長（副校長は2人いる，その内の一人である）ガブリローワ，バレンチーナ・グリゴーロエブナに聞き取り調査をした[19]。その中で，彼女は，「〔建設工よりも〕学生の生活向上の観点から人気の高いのは，第1に美容師，第2に調理師」であると述べた。また，第2ПТУの建設工は，建設の仕上げ段階である内装を主として行っている。だから，石油天然ガス採掘のような高度な技術を必要とせず，また，給与もそれらと比べても相当低いためである。さらに，建設の仕事は，「きつい・汚い・危険」，いわゆる3Kの職業であり，若者たちに人気がないのである。建設業に，ウクライナ人，中国人や朝鮮人などの外国人がより多く雇用される理由となっている。前述したプロコペンコ，C.B.教授も，「早急に優秀な建設工専門家を養成しなければならない」[20]と述べる。但し，1995年の大地震以降急激な人口減少は，優秀な建設工だけでなく，建設工を養成する指導者も大陸に逃れたことで，二重の意味で建設工専門家育成の危機状態になっているのである。

第3に，消費者の生活向上に関係して，デザイナーを支える職業として裁断士，調理師・菓子職人および理容・美容師の専攻課程が新設された。この内，裁断士は軽工業に含められる。

第4に，性急な市場経済移行による労働市場の変化に伴って，農場の女性経営者，会計士および学術機関秘書が新設された。この内，会計士は法律・会計他に，学術機関秘書は，教育サービス業に含められる。

第2節　3者（企業，学校および学生）の就業契約の制度と構造

これまでは，在校生の専門家志望を基本に述べてきたが，第2ПТУの卒業生の動向について，分析する。サハリン州の中等職業教育機関と国営・民間企業および学生との間は，

一般的に就業契約を結ぶことが認められている。一般的な就業契約成立の背景，内容とシステムについて明らかにする。就業契約については，サハリン燃料エネルギー・テーフニクムのものを活用する[21]。

卒業生は中等職業教育機関入学時から卒業まである計画に基づいて，各専攻課程に振り分けられている。それが，企業，中等職業教育機関および学生との就業契約である。

第1に，就業契約とは，ロシア語でダガヴォール договор（＝契約，約束の意味）と言う。これは，1995年9月19日にロシア連邦議会で議決された法令第942号「人材養成を高等・中等職業教育と契約する目的について」に記載された，職業技術学校法令（テーフニクムおよびПТУを対象とする）に基づいている。この契約は，中等職業教育機関入学時から始まり卒業時まで有効である。卒業後契約を交わした職場に学生は，必ず修業期間4ヶ年働かなければならない制度である。この契約は，学校長・学生・職場長という3者合意のもとで成立する。入学直前に中等職業教育機関校長がサハリン州内の自らの専門分野に関わる国営と民間企業職場長からの求人要求数を聞き，学生に対し希望を聞き実施するものである。全員が契約しているわけではなく，5％から10％の学生が契約している。

第2に，契約の歴史的背景であるが，そのシステムは，旧ソ連時代から始まった。計画経済の下での労働市場に必要な工場労働者や非工場労働者を必要なだけ養成するという制度であった。性急な市場経済導入後も，サハリン州ではその就業契約という制度が残ったのである。その内容は，国営企業を中心に5ヶ年間でどのような技術者を何人雇うかを契約し，その結果を受け学校の定員数が決定される。国営企業に加えて，地元企業からも求人請求が来ていることは言うまでもない。第1条契約目的には，「学校長，学生および職場長が各専門分野〔高等・中等職業教育資格の名称，専門家番号および進路〕の人材養成の目的を実現するために自らの義務を果たす。それは，高等・中等職業教育資格や学生の関心に関する職場長の必要性を満足させるために，である」と書かれている[22]。つまり，労働市場における求人要求とそれに適合する人材養成機関およびその職種の企業に就職を希望する学生に対して入学時から卒業後まで，徹底した合目的指導を展開しようという制度である。

第3に，就業契約の構成である。第1条から第8条までである。第1条は，契約目的，第2条は，学生の義務，第3条は，職場長の義務，第4条は，テーフニクムの義務，第5条は，国の責任，第6条は，契約破棄の条件，第7条は，契約人材採用のきまりおよび第8条は，当事者の法律的住所，である。

概要を説明すると，第1条は前述の通り，第2条は，学生の専攻と一致した企業に関する知識習得を目的とし，卒業までに職場で働く準備をすることである。第3条は，職場長が学生に対し，奨学金の提供，インターンシップの実施（費用は企業負担），補充職業教育（法令によらず，学校長が職場長と相談し必要とあれば行える補充授業や実習授業）および職場への就業援助を行うことである。第4条は，テーフニクム校長が，国家教育スタンダードに基づく教育実施，前述した補充職業教育の実施，国の奨学金提供および社会的就学義務の免除を提供することである。第5条は，学生が正当な理由なしに学校を除籍された場合は，国が企業に弁済する。学生個人の学業成績不良やテーフニクム内規違反による契約破棄については，次の条件付きで，国が責任を負う。第6条は，学生自身の要望を除く契約破棄の条件について述べている。1つは，学生が職場実習を受けずに成績不良を取った場合，職場長指導で就業契約を取り消すことができる。2つは，学生が成績不良

や規則違反を起こし除籍された場合，学校長の指導で学生との就業契約を取り消すことができる。3つは，学生がテーフニクムや職場長が契約不履行や遅滞を行った場合である。4つは，裁判で係争中に1カ月以内に契約破棄を通告した場合である。第7条は，契約書は4部，3者の合意で補充教育が可能および契約が学生の入学時から効力を発揮することである。第8は，3者の住所および資料である。

第3節　第2ПТУ人材養成の実態
——聞き取り調査を中心として——

本節でわれわれは，もう一人の第2ПТУ副校長イオーシカ，イリーナ・ヴィクトローヴナによる聞き取り調査[23]を実施した。その聞き取り調査に基づき，第2ПТУの人材養成の実態に関し，学校の特色，就業状況，就業契約との関係（就業契約の有無）を建設工専攻者中心に労働市場との関係を明らかにする。以下は，イオーシカ，И.В.副校長の話しである。

第1に，第2ПТУが開校（1954年，2004年に50周年を迎える）した理由は，大祖国戦争後の荒廃したユジノ・サハリーンスク市を復興するために建設労働者が必要になったからだ，と述べる。また，1976年に中等職業教育機関に移行した理由は，恒久的でより質の高い建設工を養成することへの要求が，市の建設関係企業の指導者達の間で高まったからである。1997年に第2職業リセに改編されたのは，建設業が復興してきたためだけでなく，様々な生活向上要求が市民の間で出せるように社会状況が改善されてきたことによる。

第2に，就業契約は，1985年までは存在し機能していたが，現在は存在しない。具体的な時期は，1985年－90年代初めのペレストロイカによって，就業契約制度や構造が崩壊したのである。一方で，職業選択の自由という考えが拡がり，他方で，企業にも学校にも奨学金や職業実習（＝インターンシップ）に支出する費用が出せる余裕がなくなり，現実的に就業契約の構造が失われたのである。

しかし，1990年代後半から建設業を中心に仕事が多くなり，社会経済状況も復興してきている。

第3に，就職状況では，サハリン・エナジー会社が毎年第2ПТУから求人を取るようになった（2002／03学年度卒業生の内3人がこの企業に就職した）。建設業関係の企業経営に余裕が出てきたこともあるが，同時に，第2ПТУの教育課程が高く評価されている結果となり，学生数が伸びている。

また，ホテルのレストランからも求人が来ており，卒業生の調理師・菓子職人専攻学生が毎年1人就職している。さらに，建設業関係の会社の経営がもっと回復すれば，他の業種（服飾関係の工場労働者や印刷工）の会社からの求人要求も生じてくるだろう。つまり，就業契約の構造は，破壊されてしまったが，2004年現在建設工や調理師・菓子職人の分野では，着実に企業経営に活力が生まれ，州の労働市場が，改善しつつある。

但し，洋服デザイナー，理容・美容師，秘書および会計士のような自ら起業できるような職種について，就業契約は将来できるとは考えにくい。店員やレジ係は，別の意味で働く場所は多くならないだろう，と彼女は述べた。

終　　章

本稿では，ロシア・サハリン州経済の特徴，州労働市場の変化に対するПТУ人材養成の歴史的関係および労働市場に対する第2ПТУ人材養成の実態との関係，特に3者の就業契約に基づくПТУ人材養成システムと専門家資格取得者の就職状況の実態，について分析した結果，次のように結論づける。

第1に，労働市場の変化とПТУの人材養成との関係を歴史的に分析した結果，大きく3つの時期に特徴があった。

1期は，1954年第2ПТУ成立時である。この背景には，ロシアが大祖国戦争に勝利し，旧日本軍が一部を除き日本に引き上げ，急速に復興させる必要が，サハリン州にはあった。そのため，すぐに優秀な工場労働者と建築家が必要となったことが背景である。

2期は，1974年に一般建設工を除き，機械設備・造船指物大工，木工家具・板張り職人，タイル貼り・モザイク貼り作業士，鍛冶工，左官，ペンキ塗装工が廃止された。建設工は，ピーク時の100人から61人に減少したのである。建設業分野の衰退がこのとき始まっていたことを表している。

3期は，性急な市場経済導入以後労働市場が変容し，加えて住民の生活向上要求が高まり，1994年を境に職業専攻分野が，大きく変更された時期である。伝統的な電動ミシンの裁縫工，コンピューター植字機械のオペレーター，印刷工は残り，機械組み立て工，造船指物大工，タイル貼り・モザイク貼り作業士，内装工，靴縫製工という専攻分野を廃止した。新たに生活文化向上のニーズに適合した裁断士，有料サービス業の労働市場に適合した調理師・菓子職人，理容・美容師，農場の女性経営者，会計士，学術機関秘書という専攻分野が新設された。

第2に，就業契約とПТУの人材養成との関係を分析した結果，計画経済の下での就業計画と2004年現在のそれとでは全く異なる結論が出たのである。

旧ソ連邦の計画経済期において，サハリン州経済は，旧ソ連邦中央政府の住宅投資による住宅建設を中心に生産高を維持してきた。同時に，好況な住宅建設を背景として，国営企業経営者，ПТУおよび学生との就業契約も生まれ，維持されてきた。1985年よりペレストロイカが始まり，同時に，中央政府の援助である住宅投資も中断あるいは廃止された。援助を打ち切られた建設業は衰退していった。1990年代前半には，266.02十億ルーブル（構成比97.87%，第1位，1990年）から138.00十億ルーブル（構成比1.05%，第7位，1995年）にまで生産高は減少した。第2ПТУ副校長イオーシカ，И.В.も述べた通り，このペレストロイカ開始から1990年代前半までの10年間で就業契約の構造は崩壊した。それに拍車をかけたのは，性急な市場経済の導入であった。結果として，就業契約のシステム自体ПТУでは，存在しなくなるまで建設業は衰退してしまったのである。

しかし，90年代半ばに建設工の需要が拡大し，99年以降，民間の建設企業への就業状況改善が図られつつある。1990年代後半以降，サハリン・エナジー会社が建設工を毎年この学校から採用するようになった。市内ホテルのレストランが，毎年調理師・菓子職人の求人を第2ПТУから採用するようになった。会社からの契約システムの素地が整い，メカニズムとして動き出す要因が発生している。

さらに，もう一つのサハリン州経済の特徴である電力産業，燃料エネルギー産業を中心とする工業の復興である。1996年よりサハリン2の操業開始に伴い，外国企業が多くサハリンにやって来るようになった。アメリカ村に代表されるような建設ラッシュが始まったのが1999年からである。第2ПТУでも，建設工に対するサハリン・エナジー会社から毎年求人が来はじめた。もう一人の副校長ガブリローヴァ，Б.Г.が指摘した通り，このまま建設業の生産が伸び，企業にもっと活力が出てくれば，この産業分野に関係した民間や国営企業との就業契約も復活する可能性が生まれるだろう。

第3に，労働市場とПТУの人材養成とが殆ど無関係に近い産業分野である。例えば，スーパーマーケットの店員やレジ係のような小売り，卸売業である。この産業分野の殆どが，ПТУ以上の専門資格を必要としないことが明らかになったのである。

課題として，建設業の他に，労働市場とПТУの人材養成とが関係する産業分野を以下に指摘する。それらは，燃料産業，電気エネルギー産業を中心とする工業分野および情報コンピューター関係の通信業や会計士や法律家を中心とする住民有料サービス業分野である。燃料産業と電気エネルギー産業は，衰退する工業生産高の中で着実に生産高を伸ばしている産業分野である。そして，工業と生産高を2分するようになってきているサービス産業の中で，特に生産高を伸ばしているコンピューター関係の通信業である。これらは，労働市場とПТУの人材養成との需給関係が一致できる分野である。他方，需給関係は一致していないのに学生にとって人気の高い職業が，会計士や法律家である。この産業分野も性急な市場経済導入によって生まれた産業であり，今後の分析が必要な産業分野である。

資　　料

〈資料：3者（職場長・学生・校長）契約〉
2004年1月15日，サハリン燃料エネルギー・テーフニクム校長より入手

サハリン燃料エネルギー・テーフニクムにおける人材養成の目的についての契約第～番，
2003年～月～日より。

以下の契約書の関係者，

1　テーフニクム法令を基礎に実施しているグシーナ・リュボーヴィ・アンドレーエヴナ校長を代表とした上記のテーフニクムもしくはSTET〔＝СТЭТ〕と略記されたサハリン燃料エネルギー・テーフニクム。

2　～という専門（＝進路）を専攻の～学年で学習している**STETの学生**～。

3　（公共機関を統轄する中心機関の名称）〔その中心機関は，〕以下を基礎として実施している（～の指導者を）代表として上記の「**職場長**」において命名された。その指導者は，高等・中等職業教育に関する人材養成という目的についての法規によって〔自らの学校を〕指導しつつ，その教育は1995年9月19日にロシア連邦政府の決議で確立された。その決議第942号「（上記の法規において）人材養成を高等・中等職業教育と契約する目的について」は，以下のことについての契約を締結した。

第1条　契約目的

学校長，学生及び職場長が各専門分野（高等・中等職業教育資格の名称，専門家番号および進路）の人材養成の目的を実現するために自らの義務を果たす。それは，高等・中等職業教育資格や学生の関心に関する職場長の必要性を満足させるために，である。

第2条　学生の義務

次の契約目的と適合して；（学生の姓，名および父称）

第2条第1項　次のことを習得する。

専門に関する基本的な教育計画（専攻名称と進路）。

養成目的ごとの予見された課題・計画を遂行すること。その養成目的は，学生の専攻とも一致した職場長の企業に関する知識を教えること。

第2条第2項　近い将来～年～月～日の卒業までに職場義務の遂行体制を準備しておくこと。

第2条第3項　その他の義務

第3条　職場長の義務

契約目的と適合して職場長は，次のような義務を負っている。

第3条第1項　現契約の締結の瞬間から教育機関における〔学生の〕教育機関に～の割合で学生に奨学金に対する割増金を支払うこと。未払金の支払いと〔次に列挙した〕免除項目を実行すること。

第3条第2項　教育計画と学生のインターンシップと適合した工業実習を自らの計算によって組織すること。あるいは，自らの組織において工業実習実施と関係づけられた費用を支払うこと。

第3条第3項　近い将来2003年8月15日に第1学年に対する法規第1条と適合した貨幣合計のテーフニクム（現金記入）支払い計算において，現在の契約の第4条第2項と第4条第3項に適合した人材養成の補充教育職業計画を目的とした学生の教育組織への費用をテーフニクムに補償すること。

第3条第4項　次の資金送金においてテーフニクムによって「有料教育サービス価格」に適合した資金が2003年7月10日までに学生に送金される。その有料価格は，毎年度初めの3ヶ月前に契約を他の関係者に知らせる。

第3条第5項　テーフニクムの職業教育水準と知識水準に適合している～の職務において義務教育完了後に職場に～を参加させること。

第4条　テーフニクムの義務

契約項目と適合してテーフニクムは，次のような義務を負う。

第4条第1項　学生に国家教育スタンダードに適合して選出した専門と進路による基本的な教育計画を習得するための条件を保障すること。

第4条第2項　合目的補充教育計画の形式的内容やテーフニクム職場長および学生とで合意された個別の課題の形式的内容を保障すること。

第4条第3項　職場長の提案に適合したある種の協議，研究および職場長によって与えられた個別の課題という国家スタンダードとは違う補充教育サービスを学生に提供すること。

第4条第4項　専門家の合目的養成の範囲で学習してきた学生に国の奨学金や許可された決まりに適合した社会的義務免除を提供すること。

第5条　国の責任

契約している国は自らの義務に対して履行されないまま，もしくは不適切な履行を行ったことに対して次の責任を負う。

第5条第1項　正当な理由なしに教育機関を除籍（現契約条件を履行されないまま）の学生に対して，自らの卒業証書授与までの現契約期間に行われたであろう教育費に関して職場長に弁償する義務がある（教育機関からの除籍）。

第5条第2項　出勤要請を受けた学生は，連邦法によって予見された条件において，現契約義務から免除され，職場長への支払い保障も免除される。

第5条第3項　年度末までの学業成績不良およびテーフニクム内規違反に対する学生の除籍に関して，契約切れ期限前の契約破棄は，次の条件による。

第6条　契約破棄の条件

学生自身の要望や他の状況および現契約の以下の理由により契約を破棄できる。また，学生に提供される当該年の教育に対してテーフニクムが健康や施設改修を理由としてからなる学業休暇を学生に提供した場合，契約は破棄できる。

第6条第1項　契約は破棄できる。

・職場長の指導性による。つまり，学生が不十分な成績を取った場合（学問的，借金，その内職業実習を受けなかったことによる）である。
・テーフニクムの指導性による。つまり，成績不良，規則や内規違反による学生の除籍および職場長が自らの義務を履行しないままでいるときである。

・学生の指導性による。つまり，テーフニクムや職場長が自らの義務を履行しないままでいるときである。
・法律施行に適合した疑惑を解いている当事者同士に発生している裁判争いの時である。

第6条第2項　当事者の一方の側から任意に契約破棄を行う場合，他の当事者に1ヶ月以内に通告しなければならない。

第7条　契約人材採用の決まり

第7条第1項　会計士，テーフニクムの教育局，学生および職場長に保管される4部で構成される契約書である。

第7条第2項　履行された契約の経過の中で，当事者間の合意によって補充条件を組み入れることができる。

第7条第3項　契約は，テーフニクムの入学が決まった後，効力を発揮する。

第8条　当事者の法律的住所

第8条第1項　テーフニクム学生～

現住所～

パスポート資料：組～番号～，発行日と場所～

署名～　～年～月～日

第8条第2項　サハリン燃料エネルギー・テーフニクム

住所：〒693020，ユジノ・サハリーンスク市サハリンスカヤ通48番地；電話番号(ファクシミリ番号) 74-24-42-，3-11-25

サハリン燃料エネルギー・テーフニクム校長（誕生日）～年～月～日。～L.A.グシーナ

支払いの必須事項：ИНН6501097971;
БИК046401001 р/с
№40538106000010000001
МН л/с06020000010 в
ГРКЦ ГУ ЦБ РФ

サハリン州ユジノ・サハリーンスク市

第8条第3項　職場長（住所）

指導者（署名，資料）　会計長（署名，資料）

支払いの必須事項：(請求書)番号～場所～
к/счет～МН

註

(1) 山本充「サハリンの地域構造分析」，小樽商科大学・北東アジアーサハリン研究会編『サハリン石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化〈3〉北東アジアーサハリン研究会調査研究報告書』1999年第3号，小樽商科大学，2000年3月，28頁～31頁)，工業に漁業も含める。そして，государственной статистики "Образование и культура Сахалинской области. Статистический сборник 1999-2000", Южно-Сахалинск: 2001г., сс. 5-6 и с. 26,
適合率60%は，上記資料・典拠より筆者が算出したもの。

(2) 中等職業教育機関には，第9学年終了後修業年限4ヶ年のПТУとЛицей（フランスの後期中等教育機関職業リセ修業年限2－4年間で，主に就職希望者を対象に，就業資格の取得準備のための教育を行っている，から来ている言葉である)，および，第11学年終了後修業年限3ないし4年間のテーフニクム（ロシア語でТехникумあるいはカレッジКолледж）がある。旧ソ連邦崩壊後，ПТУからリセに単純に名称変更した。あるいは，第9学年終了後中等職業教育はПТУを下部構造としてその上にリセがあるという制度上の区別をしている。この場合，ПТУよりリセの方が専門的な学習をする。本稿では，両方の考え方を含めてПТУにまとめ使用する。

(3) 拙稿「市場経済移行期のロシアにおける人材養成と多民族教育：サハリン州における職業技術学校と中等技術専門学校を事例として」北海学園大学大学院経済学研究科，2003年3月。

(4) Фридман, Е.М., "Страна Профтех", Южно-Сахалинск, Сахалинское книжное издательство, 2002г.

(5) 拙稿「市場経済移行期のロシアにおける人材養成と多民族教育」24頁。

(6) 特化状況とは，山本充が論文「サハリンの地域構造分析」の中で用いた特化係数（産業部門の内，就業者数が2,000人を超えるかそれに相対的に近い数値の場合，その産業部門に特化している，と設定する）の2.0（＝就業者数2,000人の意味）を超えた就業者数の集中した産業分野の状況のことである。

(7) 「特化状況」の説明と同じ。

(8) Фридман, Е.М., там же, с. 22.

(9) Фридман, Е.М., там же, с. 40.

(10) Фридман, Е.М., там же, с.120.

(11) Львов, Д., "Развитие экономики России и задачи экономической науки", Москва, Экономика, 1999г., с. 17.

(12) Фридман, Е.М., там же, с. 40.

(13) 2003 年 9 月 15 日，筆者は，サハリン国立大学教授プロコペンコ，C. B.（= Прокопенко, C. B.）の研究室で聞き取り調査を実施した。

(14) Прокопенко, C. B., там же.

(15) ボローフスコイ，Г.В. 前掲稿「サハリンの産業と青年教育」118 頁。

(16) Фридман, Е.М., там же, с. 40 и с. 125.

(17) Фридман, Е.М., там же, с. 39.

(18) Прокопенко, C. B., там же.

(19) 2004 年 1 月 13 日，筆者は第 2 ПТУ 副校長ガブリローワ，バレンチーナ・グリゴーロエブナ Гаврилова, Балентина Григороевна（Профессиональный лицей №2, ул.Комсомольская 212, г. Южно-Сахалинск）に聞き取り調査を行った。

(20) Прокопенко, C. B., там же.

(21) Сахалинский топливно-энергетический техникум "Договор о целевой подготовке специалиста в Сахалинском топливно-энергетическом техникуме", Южно-Сахалинск, 2003г.

(22) Договор, там же.

(23) 2004 年 1 月 13 日，筆者はもう一人の第 2 ПТУ 副校長イオーシカ，イリーナ・ヴィクトローヴナ Иосько, Ирина Викторовна（Профессиональный лицей №2, ул.Комсомольская 212, г. Южно-Сахалинск）に聞き取り調査を行った。

引用文献（年代順）

1 ボローフスコイ，Г.В.，ストレペートフ，В.Г.，コールスノフ，В.И.「サハリンの産業と青年教育」（翻訳者・小林甫，所伸一）北海道大学教育学部附属産業教育研究施設編『北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設研究報告書』第 41 号（『産業と教育』第 11 号　別冊），北海道大学教育学部，1993 年 2 月。

2 Госкомстат России 1996г., "50 лет Сахалинской области", Южно-Сахалинск, 1996г.

3 Львов, Д., "Развитие экономики России и задачи экономической науки", Москва, Экономика, 1999г.

4 Фридман, Е.М., "Страна Профтех", Южно-Сахалинск, Сахалинское книжное издательство, 2002г.

5 拙稿「市場経済移行期のロシアにおける人材養成と多民族教育：サハリン州における職業技術学校と中等技術専門学校を事例として」北海学園大学大学院経済学研究科，2003 年 3 月。

6 Сахалинский топливно-энергетический техникум "Договор о целевой подготовке специалиста в Сахалинском топливно-энергетическом техникуме", ЮжноСахалинск, 2003г., получил от директора Гущиной Любовь Андреевны в 2004 г., января, 15.